

情報管理課

1 電算機設置状況

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書79ページ]

事務処理を情報化するために庁内に設置した電子計算機等について、適正に維持管理し、定期的に保守を実施するもの

(単位：台)

汎用電子計算機	サーバ装置	端末装置	プリンター
1	91	1,879	286

2 電算機稼動状況

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書79ページ]

汎用電子計算機により稼動している各基幹システムについて、効率的な運用を行うもの
業務別基幹電子計算組織稼動状況（バッチ処理業務）

(単位：時間)

市・都民税	固定資産税	軽自動車税	法人市民税	国民健康保険税	国民年金
248	177	15	18	678	57

収納滞納	住民記録	他業務
1,987	9,354	676

3 電算処理業務一覧

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書79ページ]

各システムの処理内容を把握し、正常・適正稼動と情報資産の管理を行うもの

(1) オンライン処理業務

- | | |
|--------------------|------------------|
| ア 住民記録オンラインシステム | イ 固定資産税オンラインシステム |
| ウ 印鑑登録オンラインシステム | エ 法人市民税オンラインシステム |
| オ 国民健康保険税オンラインシステム | カ 税共通宛名オンラインシステム |
| キ 国民年金オンラインシステム | ク 市・都民税オンラインシステム |
| ケ 財務会計オンラインシステム | コ 収納滞納オンラインシステム |
| サ 自動交付機オンラインシステム | シ 軽自動車税オンラインシステム |
| ス 総合福祉オンラインシステム | セ 子育てオンラインシステム |

(2) バッチ処理業務

担当課	事務名	
政策企画課	調布市市民意識調査	
行財政改革課	公共施設に関する市民アンケート	
市民税課	市・都民税	事業所総括表、市申告書、資料併合処理、当初賦課処理、特別徴収税額の通知書（当初・変更）、納入書、納税通知書、例月異動処理、更正（決定）通知書、未申告催告、調定、課税状況調、扶養否認連絡つづり、自動交付機データ作成、ダウンリカバリーデータ作成、国税連携データ取込・作成、eLTAXデータ取込、年金特別徴収処理
	法人市民税	申告書作成、申告書登録、調定処理、更正（決定）通知書、法

		人税割調，都税資料突合，未申告ハガキ，課税状況調，電子申告書変換，電子申告書登録
	軽自動車税	当初賦課処理，隨時賦課処理，異動確認リスト，転出通知，物件把握処理，原付登録集計，課税保留集計，登録・廃車集計，納税通知書，課税物件異動処理，調定，課税状況調，自動交付機データ作成，申告書データ取込
資産税課	土地家屋	縦覧処理，評価替処理，当初賦課処理，納税通知書，概要調書作成，更正処理，更正決定通知書，閲覧台帳作成，自動交付機データ作成，ダウンリカバリーデータ作成
	償却資産	申告書発送処理，縦覧処理，当初賦課処理，納税通知書，概要調書作成，更正処理，更正決定通知書，申告催告処理
納税課		収納消込処理，税額異動処理，過誤納金整理処理，督促処理，催告処理，口座振替処理，収納日計・月計処理，滞納繰越決算処理，実態調査出力処理，自動交付機データ作成，ダウンリカバリーデータ作成，滞納整理システム連携処理，市民税特徴データ消込処理，市民税年金特徴収納処理，還付処理
市民課		住民例月処理（住民基本台帳町丁別年齢別人口集計，異動処理件数一覧出力処理），外国人例月月初処理（全件リスト，町丁別年齢別人口報告），外国人例月月末処理（国籍別人員調査票，国籍別世帯数と人口，町丁別世帯数と人口），印鑑登録統計，市民カード統計，自動交付機集計，住所検索ファイルメンテナンス，住民記録閲覧リスト，転入通知未着者リスト，外字作成，戸籍システムセットアップ用住基データ作成処理，人口統計資料用データ作成，調布市の世帯と人口（冊子版）用データ作成処理，役場便覧ファイル（加除）メンテナンス，住民マスター作成，転出確定処理，個別記載情報取込処理，住記氏名変更印鑑異動候補者リスト，処理停止解除リスト，IDカード異動確認リスト，住基・宛名チェック，調布市町丁別異動件数集計処理，変換不能文字抽出処理，個人番号送付先エラーリスト，転出予定者消除一覧，転入通知受理エラー一覧，印鑑登録抹消者一覧，印鑑登録抹消通知書・確認通知書，外国人市区町村在留関連事務等実績集計表作成処理，処理停止理由「その他」リスト，住民基本台帳関係年報データ抽出処理，DV等対象者リスト
市民相談課		ふれあいトーキング開催通知作成処理
文化振興課		市民意識・ニーズ調査
生涯学習交流推進課		地域デビュー歓迎会開催通知作成処理
協働推進課		各小学校区の世帯数及び年代別人口の抽出処理，いやしとふれあいの旅事業宿泊費助成リスト作成
農政課		既存農地台帳システムバージョンアップデータ取込処理，農地システム用データ作成
保育課		幼稚園システム用住基情報及び税情報作成，保育園システム用住基情報及び税情報作成

子ども家庭課	乳幼児医療助成申請勧奨対象者データ作成, MCWEL 税異動反映処理, 義務教育就学児医療助成申請勧奨対象者データ作成, ひとり親世帯抽出	
児童青少年課	子ども・若者の貧困や生活に関する実態調査対象者抽出処理	
福祉総務課	原爆被爆者に対する健康支援金給付事務データ作成, 要援護者台帳管理システム連携ファイル作成, 臨時福祉給付金処理	
生活福祉課	生活保護受給者・廃止者市民税調査	
高齢者支援室 (高齢福祉担当)	高齢者実態調査, 敬老金, 世帯状況調査, 敬老会名簿ハガキ出力, MCWEL 税異動反映処理, みまもっとシステム用住基情報作成, 熱中症予防対象事業リスト・ラベル作成, 死亡者リスト, 高齢者人口データ(国領町8丁目1・4番地)作成	
高齢者支援室 (介護保険担当)	税情報取込, 特別徴収決定通知書出力, 普通徴収決定通知書出力, 介護保険証出力, 福祉宛名チェック, 国保資格情報連携, 外字抽出処理, 仮算定処理, 本算定処理, 負担割合証打出処理	
障害福祉課	MCWEL 税異動反映処理	
健康推進課	各種健診リスト作成(結核・胃がん・子宮頸がん・大腸がん・歯周疾患・肝炎ウイルス・健康増進・後期高齢者), 特定健診実施履歴データ作成	
保険年金課	資格	月報資料作成, 各種資格取得喪失一覧, 保険証更新, 資格バッチマスター作成, 特別証期限切れ予定者一覧, 資格全件リスト, 外国人国籍別在留資格別集計処理, 高齢受給者証出力処理, 高齢受給者証履歴更新処理, 資格証全件リスト, 除宛名加入者リスト, 国保主全件リスト, 国保主該当一覧, 短期証全件リスト, 混合世帯異動リスト, 年齢到達喪失者リスト, 退職証切替リスト, 75歳到達一括資格喪失処理, 前期高齢70歳到達一覧表, 前期高齢一割適用勧奨通知, 短期証一斉更新処理, 後期高齢資格異動連携, 外国人保険証期限切れ通知, 社会保険被扶養勧奨通知, 非自発的離職者該当一覧, 国保資格喪失日チェックリスト, 職権消除者抽出
	課税	賦課例月処理, 所得照会, 簡易申告, 課税調定表, 年度切替, 当初課税, 課税状況調査, 指導検査, 実態調査, 保険基盤安定事業調査, 適用適正化調査, 調整交付金資料, 年報資料, 次年度予算見積資料, マル退勧奨処理, 課税状況調, 所得入力確認リスト, 国保賦課減免額有者リスト, 年間支払額計算処理, 主死亡生保開始リスト, 社保との二重加入者確認リスト, 市外課税者リスト, 年金特徴仮徴収, 年金特徴本課税, 年金特徴例月処理, 非自発的離職者期間終了確認リスト, 40歳到達者一覧作成処理
	給付	給付レセプト月次処理, 第三者行為の疑い・該当抽出, 不当利得返還請求, 不当利得収納・未納一覧, 出産育児一時金支給処

	理, 葯祭費支給処理, 療養費支給処理, 療養費月次処理, 出産育児未申請者抽出, 減額認定対象レセプト抽出, 医療給付費実態調査, 基礎調査, 基準給付費基礎調査, 新年度領域作成, 重複レセプト抽出, レセプトDB格納処理, レセプト再審査情報格納処理, レセプト資格照会書出力, マル退資格遡及取得者リスト, 医療機関マスター追加, 過誤申出表作成, レセプト資格マスター, 選及喪失者抽出リスト, 特定健診被保険者マスター, 特定健診受診券, 特定健診課税調査, ジェネリック医薬品促進通知資格情報作成, 療養費給付記録データ取込, 審査済療養費データ格納, 療養費重複データチェック, 連合会用被保険者マスター, 限度額認定証出力・履歴更新, 高額療養費月次処理(DB格納・受付データ更新・支給決定・滞納世帯抽出・支給実績作成), 高額介護合算連合会用データ作成, 住民登録外新規宛名作成者抽出
収納	収納消込処理, 過誤納金整理処理, 督促処理, 催告処理, 口座振替処理, 収納日計・月計処理, 滞納繰越決算処理, 税額異動処理, 所得階層別収納実績表, 年間支払額計算, 税額階層別収納実績表, 収納調定表作成, 実態調査出力処理, ダウンリカバリーデータ作成, 国保年金特徴収納処理, 還付処理, 口座振替加入推進キャンペーン処理
国民年金	20歳適用勧奨, 住民異動処理, 福祉年金事務, 法定免除者リスト出力, 申請免除者リスト出力, 年金免除継続申請者所得情報データ作成, 年金届書電子進達データ作成
後期高齢者 医療	特徴納付通知書印刷, 普徴一般分納入告知書印刷, 普徴口座分納付通知書印刷, 自治体宛先メンテナンス, 月末データ作成, 所得情報データ作成, 福祉宛名チェック, 後期税データ作成
ごみ対策課	一般廃棄物手数料減免処理, 調布市廃棄物減量及び再利用促進審議会市民委員就任承諾依頼書送付リスト
都市計画課	まちづくり市民検討委員募集通知対象者抽出
学務課	学齢簿日次住記異動連携処理, 日次住記異動パラメータ切替, 中期推計調査, 入学通知処理, 就学援助所得データ作成, 学務課年度切替処理, 学年繰上処理, 新入生健康診断通知印刷, 学務課セットアップ処理
社会教育課	成人式対象者名簿・案内状, 成人式増分処理

(3) 部門システム(情報管理課管理分)

システム名	概要
調布市情報サービスシステム (広報課)	行政, 生涯学習, 施設案内
文書管理システム (総務課)	文書の起案・供覧・決裁
情報公開システム (総務課)	行政文書公開

出退勤システム (人事課)	職員出退勤管理
庁内 OA システム (情報管理課)	グループウェアの管理
調布市共通地図情報システム (都市計画課)	ゼンリン住宅地図東京都 DM データを基図として、都市計画や航空写真等の閲覧や各業務固有の地図が作成できる簡易型 GIS
公有財産管理システム (会計課、管財課)	庁内備品、学校備品及び防災備蓄品の管理、公有財産の管理

4 情報セキュリティの強化 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書 79 ページ]

総務省による指針を踏まえて情報セキュリティを強化するもの

- (1) 仮想端末を利用したWEBブラウジングシステムや個人番号利用事務端末の二要素認証システムの運用を行った。

(単位：台)

仮想端末	二要素認証機器
1,453	407

- (2) 東京都情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を開始した。

接続開始日 平成29年5月21日

5 地域情報化基本計画推進 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書 81 ページ]

市の情報化施策の根幹をなす調布市地域情報化基本計画を推進するもの

- (1) 調布市地域情報化推進連絡会議

ア 概要 調布市地域情報化基本計画（平成16年3月策定）に基づき、市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するための庁内連絡会議

イ 委員構成 関係する14課の課長等をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	平成30年3月26日	・平成29年度における地域情報化の取組について ・平成30年度における地域情報化の取組について

- (2) 地域情報化推進事業

ア 市民の手により設置された地域情報化に関する議論をする場である調布地域情報化推進協議会の勉強会で、調布市のオープンデータに関する取組等の紹介を行った。

イ 調布地域情報化推進協議会での議論の結果として、調布地域情報化推進協議会の今後の活動テーマ等についてのアンケート調査の必要性を確認した。

- (3) 協働実施事業

ア ちようふ地域コミュニティサイト「ちょみつと」

イ 市民の手によるまちの資料情報館

6 システム改修に係る見積の妥当性評価

ホストコンピュータ方式で運用している税総合オンラインシステムのうち、一定規模以上の経費を要する改修を対象として、職員が評価できるガイドラインを活用し、「機能」「成果物」

「見積工数」「技術者単価」「見積価格の適切性」の五つの視点から、見積の妥当性評価を実施するもの

見積の妥当性評価 実施結果 ※ 五つの視点のうち見積価格の適切性評価を記載

件名	全体評価	見積価格の適切性評価（注1）			
		プログラム行数	標準単価（円）（注2）	見積価格（円）	基準値（円）（注3）
1 平成30年度個人住民税法改正等対応作業委託	妥当	15,868	1,175,617	5,000,000	7,647,874 ～13,604,648
2 平成30年度固定資産税評価替対応作業委託	妥当	3,328	1,169,967	2,500,000	1,596,281 ～2,839,592
3 国保税制改正等対応作業委託	妥当	5,722	1,160,918	2,900,000	2,723,340 ～4,844,495
4 国保システム資格取得遡及対応作業委託	妥当	4,043	1,196,231	3,000,000	1,982,765 ～3,527,101
5 国民年金システム年金生活者支援給付金の支給における情報交換媒体作成対応作業委託	妥当	705	1,191,780	490,000	344,459 ～612,752
6 国民年金システム電子媒体提出制度改正対応作業委託	妥当	10,795	1,190,350	3,000,000	5,268,050 ～9,371,228

注1 ガイドラインに基づき見積価格が基準値より低廉であるものについては適切と判断する。

注2 標準単価は、工数に人月単価を乗じて算出した。

工数は、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）発行の「ソフトウェア開発データ白書」（以下「白書」という。）に記載された値を基に算出した。

人月単価は、経済調査会発行の「積算資料」に記載された技術者の人月単価を使用

注3 基準値の算出方法は下記のとおり

基準値＝参考工数×標準単価

参考工数＝プログラム行数÷生産性（注4）÷160人時

なお、標準単価は1円未満を表示していない。そのため、上記算出方法に基づき計算した結果と基準値に記載されている金額は一致しない場合がある。

注4 生産性の算出方法は下記のとおり。平均値及び標準偏差は、白書に記載された業務別生産性の基本統計量のうち公務の値を基準とし、過去3年間の試行実施期間のデータ集積により平均値については1.27を乗じて算出。

	平均値-A÷4	平均値	平均値+A÷2	標準偏差（A）
生産性（プログラム行数÷人時）	8.6	10.8	15.2	8.9